

平成 26 年度

農林水産省 省庁別連結財務書類



**連 結 貸 借 対 照 表**

(単位:百万円)

前会計年度 (平成26年 3月31日)		本会計年度 (平成27年 3月31日)		前会計年度 (平成26年 3月31日)		本会計年度 (平成27年 3月31日)	
<b>&lt;資産の部&gt;</b>							
現金・預金	1,014,845	873,444	買掛金	87	712		
売掛金	100,310	96,027	未払金	74,161	70,005		
有価証券	845,121	893,916	支払備金	15,161	7,777		
たな卸資産	78,794	95,345	未払費用	9,946	9,185		
未収金	251,901	211,831	保管金等	876	1,393		
未収収益	13,543	12,454	前受金	2,065	2,457		
未収再保険料	5	3	前受収益	423	340		
前払金	7,398	8,627	未経過(再)保険料	16,347	17,267		
前払費用	825	652	賞与引当金	14,438	17,226		
貸付米	173,853	163,385	政府短期証券	146,288	156,196		
貸付金	2,613,140	2,648,676	日本政策金融公庫債券	183,660	190,664		
破産更生債権等	426	431	森林総合研究所債券	33,197	27,198		
その他の債権等	1,887	1,717	借入金	3,933,298	3,946,947		
貸倒引当金	△ 19,567	△ 24,196	責任準備金	586,646	633,749		
有形固定資産	13,201,127	13,038,977	退職給付引当金	529,161	488,075		
国有財産等(公共用財産を除く)	5,803,511	5,681,940	保証債務	50,991	46,028		
土地	1,649,819	1,770,673	その他の債務等	21,843	16,118		
立木竹	3,842,671	3,613,238					
建物	201,214	192,379					
工作物	96,813	89,683					
船舶	12,070	15,197					
建設仮勘定	922	768					
公用財産	7,372,479	7,333,836					
公用財産用地	352,264	418,557					
公用財産施設	7,004,264	6,892,882					
建設仮勘定	15,949	22,396					
物品等	25,137	23,200					
無形固定資産	7,585	7,039	<b>負債合計</b>	5,618,595	5,631,344		
出資金	1,099,873	1,110,975					
保証債務見返	50,991	46,028	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>				
その他の投資等	699	685	<b>資産・負債差額</b>	13,824,168	13,554,680		
<b>資産合計</b>	19,442,763	19,186,024	(うち他省庁等からの出資)	(153,665)	(190,588)		
			<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	19,442,763	19,186,024		

## 連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
人件費	229,635	255,273
賞与引当金繰入額	16,371	16,633
退職給付引当金繰入額	22,300	11,402
売上原価	383,569	425,631
(再)保険費	30,566	21,314
事業管理費	178	42
賠償償還及払戻金	12	64
森林保険事務取扱手数料	176	174
受託工事費	980	147
精算還付費	3	2
補助金等	1,824,619	1,537,340
委託費	46,764	62,341
交付金	552,177	518,760
分担金	422	492
拠出金	1,562	1,657
補給金	-	2,771
一般会計への繰入	16	3
庁費等	161,671	142,150
公債事務取扱費	2	1
その他の経費	289,673	259,912
減価償却費	466,273	411,455
貸倒引当金繰入額	44,684	6,299
支払利息	48,229	44,496
資産処分損益	143,450	40,663
資産評価損	993	147
減損損失	201	6,955
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>4,264,538</b>	<b>3,766,137</b>

## 連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	17,236,959	13,824,168
II 本年度業務費用合計	△ 4,264,538	△ 3,766,137
III 財源	4,002,693	3,467,374
主管の財源	469,317	381,060
配賦財源	2,646,280	2,337,637
自己収入	536,583	481,891
他会計からの受入	15,499	8,877
独立行政法人等収入	335,012	257,908
IV 無償所管換等	171,879	228,379
V 資産評価差額	△ 3,317,904	△ 198,334
VI その他資産・負債差額の増減	△ 4,921	△ 769
VII 本年度末資産・負債差額	13,824,168	13,554,680

## 連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成25年 4月 1日) (至 平成26年 3月31日)	本会計年度 (自 平成26年 4月 1日) (至 平成27年 3月31日)
<b>I 業務収支</b>		
<b>1 財源</b>		
主管の収納済歳入額	533,428	425,882
配賦財源	2,646,280	2,337,637
自己収入	498,667	482,618
他会計からの受入	15,499	8,877
独立行政法人等収入	198,494	189,928
貸付金の回収による収入	47,954	51,244
有価証券売却収入	230,361	198,514
固定資産の売却による収入	48	71
借入による収入	41,263	48,316
その他の投資による収入	14,911	2,860
前年度剰余金等受入	791,447	820,721
<b>財源合計</b>	<hr/> 5,018,357	<hr/> 4,566,672
<b>2 業務支出</b>		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 290,275	△ 304,925
（再）保険費	△ 30,190	△ 29,017
事務費	△ 9,133	△ 7,236
賠償償還及払戻金	△ 12	△ 64
森林保険事務取扱手数料	△ 176	△ 174
農地等買入費	△ 3	-
食糧等買入費	△ 352,115	△ 443,163
食糧等管理費	△ 178	△ 42
受託工事費	△ 980	△ 147
精算還付費	△ 3	△ 2
施設整備費	△ 14	△ 7
補助金等	△ 1,774,542	△ 1,494,497
委託費	△ 46,809	△ 62,419
交付金	△ 552,216	△ 518,763
分担金	△ 422	△ 492
拠出金	△ 1,562	△ 1,657
補給金	-	△ 2,698
一般会計への繰入	△ 17	△ 3
貸付けによる支出	△ 964	△ 493
出資による支出	△ 68	△ 68

	△ 174,916	△ 137,424
	△ 258,126	△ 241,209
	△ 44,029	△ 49,324
	△ 254,293	△ 258,337
	△ 3,791,054	△ 3,552,172
(2)施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 33,747	△ 27,158
土地に係る支出	△ 0	△ 0
立木竹に係る支出	△ 2,290	△ 19,392
建物に係る支出	△ 1,347	△ 637
工作物に係る支出	△ 17,830	△ 14,669
船舶に係る支出	△ 0	△ 5,416
公用用財産用地に係る支出	△ 5,132	△ 3,597
公用用財産施設に係る支出	△ 207,540	△ 199,884
建設仮勘定に係る支出	△ 19,060	△ 15,441
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 16,598	△ 12,705
	△ 303,549	△ 298,902
	△ 4,094,603	△ 3,851,074
	18,868	△ 1,271
	942,623	714,327
II 財務収支		
政府短期証券の発行による収入	146,300	156,200
政府短期証券の償還による支出	△ 176,000	△ 146,300
借入による収入	382,549	385,781
借入金の返済による支出	△ 408,908	△ 416,568
債券の償還による支出	△ 5,000	△ 6,600
リース債務の返済による支出	△ 1,855	△ 2,254
利息の支払額	△ 15,965	△ 13,530
公債事務取扱に係る支出	△ 1	△ 1
他省庁からの出資による収入	38	-
	△ 5,234	8,321
	△ 84,077	△ 34,951
本年度収支	858,545	679,375
連結除外による現金・預金の減少	-	△ 2
資金からの受入（決算処理によるもの）	6,363	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 44,187	△ 429
翌年度歳入繰入等	820,721	678,944
資金本年度末残高	194,010	194,439
その他歳計外現金・預金本年度末残高	113	60
	1,014,845	873,444

## 注記

### 1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
株式会社日本政策金融公庫			
(農林水産業者向け業務勘定)	263,462	69.0%	-
農水産業協同組合貯金保険機構			
(一般勘定)	75	25.0%	-
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,320	100.0%	-
独立行政法人 農林水産消費安全技術センター	10,172	100.0%	-
独立行政法人 種苗管理センター	9,696	100.0%	-
独立行政法人 家畜改良センター	48,164	100.0%	-
独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構			
(農業技術研究業務勘定)	261,045	100.0%	-
(基礎的研究業務勘定)	1,406	100.0%	-
(民間研究促進業務勘定)	-	-	-
(農業機械化促進業務勘定)	15,129	98.9%	1
(特例業務勘定)	-	-	-
独立行政法人 農業生物資源研究所	35,320	100.0%	-
独立行政法人 農業環境技術研究所	34,353	100.0%	-
独立行政法人 国際農林水産業研究センター	8,470	100.0%	-
独立行政法人 森林総合研究所			
(研究・育種勘定)	49,584	100.0%	-
(特定地域整備等勘定)	1,495	100.0%	-
(水源林勘定)	708,301	100.0%	-
独立行政法人 水産大学校	8,986	100.0%	-
独立行政法人 水産総合研究センター			
(試験研究・技術開発勘定)	56,812	100.0%	-
(海洋水産資源開発勘定)	1,280	100.0%	-
独立行政法人 農畜産業振興機構			
(畜産勘定)	29,965	100.0%	19 (19)
(野菜勘定)	293	100.0%	-
(砂糖勘定)	-	-	-
(でん粉勘定)	-	-	-
(補給金等勘定)	-	-	-
(肉用子牛勘定)	328	100.0%	-
(債務保証勘定)	371	100.0%	-
独立行政法人 農業者年金基金			
(特例付加年金勘定)	-	-	-
(農業者老齢年金等勘定)	-	-	-
(旧年金勘定)	-	-	-
(農地売買貸借等勘定)	-	-	-
独立行政法人 農林漁業信用基金			
(農業信用保険勘定)	35,026	63.4%	-
(林業信用保証勘定)	53,725	87.9%	-
(漁業信用保険勘定)	55,544	95.2%	-
(農業災害補償関係勘定)	1,800	50.0%	-
(漁業災害補償関係勘定)	2,860	49.1%	-

(注1) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は平成27年3月31日時点によっている。

(注2) 子会社数の欄に記載された( )内の数は、連結対象から除外した子会社数である。

### 2 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人 農畜産業振興機構	(株)北海道畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(1,053百万円)から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	(株)秋田県食肉流通公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること(320百万円)から、連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱山形県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（643百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱群馬県食肉卸売市場	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（505百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱全日本農協畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（100百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱山梨食肉流通センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（6百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱富山食肉総合センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（89百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱鳥取県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（360百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱島根県食肉公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（330百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱香川県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（313百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	J Aえひめアイパックス(㈱)	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（750百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱熊本畜産流通センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（400百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱大分県畜産公社	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（500百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱ミヤチク	非連結子会社は独立行政法人 農畜産業振興機構、からの出資が僅少であること（459百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	南九州畜産興業(㈱)	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（210百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱J A食肉かごしま	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（142百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	㈱沖縄県食肉センター	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（366百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	よつ葉乳業(㈱)	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（900百万円）から、連結対象から除外している。
独立行政法人 農畜産業振興機構	四国乳業(㈱)	非連結子会社は、独立行政法人 農畜産業振興機構からの出資が僅少であること（191百万円）から、連結対象から除外している。

### 3 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の受払等は終了したものとして修正を行っている。

### 4 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統

一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金、資産見返運営費交付金、資産見返補助金等及び資産見返寄附金は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準等に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(3) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の損益外減価償却累計額等は、業務費用へ振替えている。

## 5 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては建物、工作物、機械器具、船舶、公用財産施設及び物品等については主に定額法によっているが、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の一部の連結子会社においては定率法によっている。

(2) 消費税等

省庁別財務書類においては税込処理によっているが、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の一部の連結子会社においては税抜処理によっている。

(3) 退職給付引当金

省庁別財務書類においては退職手当に係る退職給付引当金として期末自己都合要支給額を計上しているが、株式会社日本政策金融公庫、農水産業協同組合貯金保険機構、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、独立行政法人森林総合研究所、独立行政法人農畜産業振興機構及び独立行政法人農林漁業信用基金においては期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 連結区分別収支計算書の作成方法

省庁別連結財務書類においては直接法により連結区分別収支計算書を作成しているが、株式会社日本政策金融公庫においては連結区分別収支計算書の基礎となるキャッシュ・フロー計算書を間接法により作成している。この営業活動に係るキャッシュ・フローについては、「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」として、「業務支出合計」と「業務収支」との間に表示している。

## 6 重要な後発事象

(1) 森林保険特別会計の廃止

本特別会計は、平成26年4月16日に公布された「森林国営保険法等の一部を改正する法律」第3条の規定により、同法の施行日である平成27年4月1日に「特別会計に関する法律」の一部を改正し、この特別会計は本年度限りをもって廃止した。なお、本特別会計に帰属する権利及び義務は、一般会計に帰属する国庫債務負担行為を除き、同法附則第8条第1項の規定により森林総合研究所に承継した。

## 7 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金、財政融資資金預託金及び連結対象法人が保有する銀行預金等を計上している。

・「売掛金」には、米麦の売払代金等の未収額及び連結対象法人の割賦売掛金（林道、農用地整備）

等を計上している。

- ・「有価証券」には、連結対象法人が保有する国債、地方債及び政府保証債等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米、外国米麦、ガソリン等の燃料及び連結対象法人の建設仮勘定（林道、農用地整備）等を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、延納輸出に係る金銭引渡請求権債権等、返納金債権、損害賠償金債権等及び連結対象法人の未収金を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権、財政融資資金預託金に係る利子の当年度分並びに連結対象法人の未収有価証券利息等を計上している。
- ・「未収再保険料」には、農業共済再保険、漁船再保険に係る未収額を計上している。
- ・「前払金」には、麦買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料及び連結対象法人の損害保険料等を計上している。
- ・「貸付米」には、公益社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、沖縄振興開発金融公庫に対する貸付金のほか、連結対象法人の貸付金を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、連結対象法人の破産更生債権等を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産及び連結対象法人の留置金等のほか、独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額のほか、連結対象法人の貸倒引当金を計上している。
- ・「国有財産等（公用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に森林原野、庁舎・宿舎等に係る用地及び連結対象法人が保有する事業所、試験場等に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地、庁舎・宿舎の立木竹のほか、独立行政法人森林総合研究所が保有する水源林等を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎・宿舎・倉庫の建物のほか、連結対象法人が保有する事業所、試験場等を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑、建物の設備等のほか、連結対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
- ・「船舶」には、主に調査船等を計上している。
- ・「建設仮勘定（国有財産等）」には、建設中の国有財産等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公用財産用地」には、土地改良等に係る用地を計上している。
- ・「公用財産施設」には、土地改良の施設、治山治水施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定（公用財産）」には、建設中の公用財産に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が50万円以上の物品（美術品については300万円以上）及び取得原価相当額が50万円以上のリース物件について、取得価格等から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は取得価格（見積価格）での計上のほか、連結対象法人の機械装置等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権等については国有財産台帳価格、電話加入権については日本電信電話株式会社の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、ソフトウェア仮勘定については、現在制作中のシステムに係る設計・開発費を計

上している。

- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているもの及び連結対象法人の保有する関係会社株式（連結対象から除外されているもの）等を計上している。
- ・「保証債務見返」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾見返及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務見返を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

#### イ 負債の部

- ・「買掛金」には、連結対象法人の売買事業費未払金を計上している。
- ・「未払金」には、補助率差額、未払消費税、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「支払備金」には、農業共済再保険金、漁船再保険及び森林保険金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金、民間金融機関からの借入金に係る未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金及び保管金等として受け入れた見合い相当額及び連結対象法人が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、未渡米及び連結対象法人の事業に係る前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、連結対象法人の未経過保証料等を計上している。
- ・「未経過（再）保証料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料及び保険料等を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「日本政策金融公庫債券」には、株式会社日本政策金融公庫における債券を計上している。
- ・「森林総合研究所債券」には、独立行政法人森林総合研究所における債券を計上している。
- ・「借入金」には、財政金融資金、民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「責任準備金」には、連結対象法人（農水産業協同組合貯金保険機構等）における責任準備金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「保証債務」には、株式会社日本政策金融公庫の支払承諾及び独立行政法人農林漁業信用基金の保証債務を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産の額、リース物件の期末残高相当額のリース債務及び東日本大震災復興特別会計に異動した職員に係る退職給付引当金残高の付け替え額のほか、独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

#### ② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額及び退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「売上原価」には、食糧の売払収入に対応する原価（期首たな卸資産高+買入高－期末たな卸資産高）及び連結対象法人の譲渡原価等を計上している。
- ・「(再) 保険費」には、再保険金と再保険料払戻金の支出額に次年度に繰り越した支払備金及び前年

度から繰り越された支払備金を加減した額、改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。

- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、食糧の買入費を控除した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故の発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で食料安定供給特別会計が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費に加え、連結対象法人が支出する助成費等の内、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度において負担する額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券の資金調達に関して発生した利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額のほか、連結対象法人における支払利息及びファイナンス・リース取引に係る利息相当額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「資産評価損」には、連結対象法人における有価証券に係る強制評価減による損失を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における有形固定資産及び無形固定資産に係る減損損失を計上している。

### ③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、主管歳入の徴収決定済額から、物品売払収入等の資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払当及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収益を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との資産・負債の譲渡、有形固定資産の実測等による帳簿価格との差額及び帳簿価格の誤謬訂正等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券及び出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格改定に係る評価差額を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、連結対象法人における他省庁等からの出資金の増加額及び関連会社等の連結による差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

### ④ 連結区分別収支計算書

#### ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の支出済歳出額と主管の収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、食糧等の売払等及び（再）保険料等による収入を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、食料安定供給特別会計の事業に要する経費等の財源に充てるため、一般会計及び東日本大震災復興特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の業務収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、一般会計及び連結対象法人の貸付金の回収収入を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人の有価証券の売却収入を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、連結対象法人の固定資産の売却収入を計上している。
- ・「借入による収入」には、連結対象法人の借入金収入を計上している。
- ・「その他の投資による収入」には、連結対象法人のその他の投資等の資産売却収入等を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」に基づき、各特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの）及び連結対象法人の前期末現金・預金残高を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「(再)保険費」には、再保険金と再保険料払戻金として支出した額及び改正前の「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。
- ・「事務費」には、食料安定供給特別会計の業務勘定における支出額のうち、「人件費」及び「その

他の支出」以外に支出した額を計上している。

- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、改正前の「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「農地等買入費」には、前会計年度において、売買目的の農地等の取得に係る支出を計上している。
- ・「食糧等買入費」には、食糧等を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「食糧等管理費」には、食料安定供給特別会計の食糧管理勘定に係る決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、「食糧等買入費」を控除した支出額を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、国営土地改良事業に要した受託工事費に係る精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、「施設整備に係る支出」に計上されていないので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、経費等の内容等から判断して、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」の対象となる性格のものを計上している。
- ・「委託費」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない委託費のほか、連結対象法人が支出する助成費等のうち、補助金等に計上されない委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない交付金を計上している。
- ・「分担金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない拠出金を計上している。
- ・「補給金」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定しない補給金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ關スル法律」の規定による恩給負担金、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第1項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体に対する就農支援資金の貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、連結対象法人における連結対象法人間以外の借入金返済による支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもののほか、連結対象法人における業務経費のうち他の科目

で計上されていないもの及び一般管理費等を計上している。

- ・「施設整備に係る支出」には、土地改良施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、主に庁舎・宿舎、森林原野に係る用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に庁舎・宿舎の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に建物の設備等の取得に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、調査船の取得に係る支出を計上している。
- ・「公用用財産用地に係る支出」には、海岸・漁港施設用地の取得に係る支出を計上している。
- ・「公用用財産施設に係る支出」には、治山治水・海岸及び漁港施設の取得に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、建設中の建物等に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人の固定資産に係る支出を計上している。
- ・「株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、間接法によりキャッシュ・フロー計算書を作成している株式会社日本政策金融公庫のキャッシュ・フロー計算書のうち、営業活動によるキャッシュ・フローの金額から連結内部取引を控除した金額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除し、株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フローを加えた額を計上している。

#### イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「借入による収入」には、民間金融機関等からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等への借入金返済支出を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人森林総合研究所における債券の償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、ファイナンス・リース取引に係るリース債務の支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、政府短期証券及び借入金に係る利子支払額、ファイナンス・リース取引に係る利息相当額の支出を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、前会計年度において、独立行政法人農林漁業信用基金における財政投融資特別会計からの出資額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、連結対象法人における利息受取額及び不要財産に係る国庫納付等他の科目で計上されていない財務取引額を計上している。

#### ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「連結除外による現金・預金の減少」には、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構における連結除外による現金・預金の減少額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、前会計年度において、決算処理による財政法第44条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第44条の資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、「本年度収支」に「資金からの受入（決算処理によるもの）」、「資金への繰入（決算処理によるもの）」、「歳計外現金・預金からの受入（決算処理によるもの）」及び「歳計外現金・預金への繰入（決算処理によるもの）」を加減したものを計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金及び保管金等として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 農林水産省と連結対象法人（その連結子会社を含む）間及び連結対象法人（その連結子会社を含む）間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 食料安定供給特別会計では、「特別会計に関する法律」第 132 条第 1 項の規定により、業務勘定の利益又は損失を食糧管理勘定に移して整理することとしているが、特別会計財務書類においては、勘定ごとの財務内容の開示を目的として作成することとしており、勘定間の損益の移し整理は行わないこととしているため、当該損益の額に相当する業務勘定における食糧管理勘定からの受入額は、「その他の債務等」、食糧管理勘定における業務勘定への繰入額は、「その他の債権等」に計上している。  
なお、この会計処理は、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度から行っている。
- ⑤ 食料安定供給特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができるようとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。
- ⑥ 食料安定供給特別会計では、「漁船損害等補償法」第 140 条の規定に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会から納入される再保険料と相殺したところで予算措置することができるようとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。  
このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。
- ⑦ 食料安定供給特別会計では、「漁業災害補償法」第 196 条の規定に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができるようとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として連結業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。  
このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、連結業務費用計算書に反映させる必要があることから、連結業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

## 附属明細書

### 1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者 向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険 機構	独立行政法人 農林水産消費安全技術センター	独立行政法人 種苗管理センター	独立行政法人 家畜改良センター
<資産の部>						
現金・預金	409,193	53,041	14,787	1,603	647	1,743
売掛金	33,049	-	-	-	-	-
有価証券	-	2,062	408,687	-	-	-
たな卸資産	94,636	-	-	1	99	157
未収金	205,165	515	-	0	1	118
未収収益	37	11,272	388	-	-	-
未収再保険料	3	-	-	-	-	-
前払金	8,510	-	-	-	-	-
前払費用	75	265	5	0	-	6
貸付米	163,385	-	-	-	-	-
貸付金	62,420	2,562,758	-	-	-	-
破産更生債権等 ※	-	-	-	-	-	-
その他の債権等	1,075	628	1	-	0	3
貸倒引当金 ※	△ 390	△ 23,484	-	-	-	-
有形固定資産	11,525,787	33,378	7	8,471	8,820	40,928
国有財産等(公用財産を除く)	4,182,497	33,038	6	7,793	8,702	38,508
土地	1,429,724	24,987	-	3,996	4,971	25,370
立木竹	2,622,280	-	-	-	-	2,008
建物	50,261	8,051	6	3,708	2,990	9,625
工作物	72,364	-	-	88	739	1,478
船舶	7,752	-	-	-	-	-
建設仮勘定	114	-	-	-	0	24
公用財産	7,333,836	-	-	-	-	-
公用財産用地	418,557	-	-	-	-	-
公用財産施設	6,892,882	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22,396	-	-	-	-	-
物品等	9,452	339	0	678	117	2,419
無形固定資産	2,947	2,254	-	8	5	29
出資金	2,895,847	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	2,426	-	-	-	-
その他の投資等	-	265	45	8	0	2
資産合計	15,401,743	2,645,382	423,923	10,093	9,574	42,988

※「破産更生債権等」には連結対象法人における破産更生債権等を計上している。なお、農林水産省の貸倒引当金の対象債権については、農林水産省省庁別財務書類の「貸倒引当金の明細」に表示している。

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人 農業生物資源研究所	独立行政法人 農業環境技術研究所	独立行政法人 国際農林水産業研究センター	独立行政法人 森林総合研究所	独立行政法人 水産大学校
<資産の部>						
現金・預金	17,732	1,562	528	649	16,170	826
売掛金	4	-	-	-	62,935	-
有価証券	7,838	-	-	-	-	-
たな卸資産	58	4	3	86	0	38
未収金	600	13	70	8	59	5
未収収益	18	0	0	-	83	-
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	73	25	-	12	-	-
前払費用	251	-	-	1	18	-
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	15	-
破産更生債権等	※	-	-	-	-	-
その他の債権等	5	-	-	0	0	-
貸倒引当金	※	△ 9	-	-	-	-
有形固定資産	256,137	32,325	32,675	7,404	1,033,610	10,587
国有財産等(公用財産を除く)	251,569	31,531	32,294	7,106	1,032,960	9,129
土地	185,800	18,259	25,200	4,702	34,131	1,717
立木竹	1,472	-	92	-	987,385	-
建物	57,375	12,096	6,150	2,127	10,408	4,638
工作物	6,343	1,173	851	276	1,035	460
船舶	-	-	-	-	-	2,313
建設仮勘定	577	3	-	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公用財産用地	-	-	-	-	-	-
公用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	4,568	793	380	298	649	1,457
無形固定資産	641	296	22	73	102	1
出資金	-	-	-	-	-	-
保証債務見返	-	-	-	-	-	-
その他の投資等	9	0	0	0	142	0
資産合計	283,361	34,227	33,300	8,237	1,113,140	11,459

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
<資産の部>						
現金・預金	5,116	306,501	5,737	37,602	464,251	-
売掛金	-	-	38	-	62,978	-
有価証券	1,013	86,130	260,576	128,508	894,816	△ 899
たな卸資産	257	-	-	-	708	-
未収金	386	2,205	408,297	1,400	413,684	△ 407,017
未収収益	2	213	208	232	12,420	△ 3
未収再保険料	-	-	-	-	-	-
前払金	0	-	6	-	117	-
前払費用	8	-	-	18	577	-
貸付米	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	333	66,586	2,629,693	△ 43,438
破産更生債権等 ※	-	179	78	173	431	-
その他の債権等	0	-	-	2	641	-
貸倒引当金 ※	-	△ 179	△ 131	-	△ 23,805	-
有形固定資産	46,949	836	39	1,018	1,513,190	-
国有財産等(公用財産を除く)	45,200	603	15	981	1,499,443	-
土地	10,557	372	-	881	340,949	-
立木竹	-	-	-	-	990,958	-
建物	24,595	230	15	99	142,118	-
工作物	4,869	-	-	0	17,318	-
船舶	5,131	-	-	-	7,444	-
建設仮勘定	47	-	-	-	653	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公用財産用地	-	-	-	-	-	-
公用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	1,749	233	23	37	13,747	-
無形固定資産	41	2	566	46	4,091	-
出資金	-	7,269	-	-	7,269	△ 1,792,141
保証債務見返	-	-	-	43,602	46,028	-
その他の投資等	39	67	84	30,582	31,248	△ 30,562
資産合計	53,817	403,227	675,835	309,775	6,058,344	△ 2,274,062

(単位：百万円)

	連結合計
<資産の部>	
現金・預金	873,444
売掛金	96,027
有価証券	893,916
たな卸資産	95,345
未収金	211,831
未収収益	12,454
未収再保険料	3
前払金	8,627
前払費用	652
貸付米	163,385
貸付金	2,648,676
破産更生債権等 ※	431
その他の債権等	1,717
貸倒引当金 ※	△ 24,196
有形固定資産	13,038,977
国有財産等(公用用財産を除く)	5,681,940
土地	1,770,673
立木竹	3,613,238
建物	192,379
工作物	89,683
船舶	15,197
建設仮勘定	768
公用用財産	7,333,836
公用用財産用地	418,557
公用用財産施設	6,892,882
建設仮勘定	22,396
物品等	23,200
無形固定資産	7,039
出資金	1,110,975
保証債務見返	46,028
その他の投資等	685
資産合計	19,186,024

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	37,173	645	3	857	383	983
支払備金	5,726	-	-	-	-	-
未払費用	1,649	6,476	-	-	17	-
保管金等	60	-	1	22	6	21
前受金	2,217	-	-	0	1	0
前受収益	-	6	-	-	-	0
未経過（再）保険料	15,085	-	-	-	-	-
賞与引当金	11,767	569	13	352	150	384
政府短期証券	156,196	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	190,964	-	-	-	-
森林総合研究所債券	-	-	-	-	-	-
借入金	1,309,574	2,015,005	47,876	-	-	-
責任準備金	-	-	365,790	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	406,900	-	-	-	-	-
退職給付引当金	402,821	10,996	393	5,246	2,485	6,972
保証債務	-	2,426	-	-	-	-
その他の債務等	5,580	34,046	-	298	1	34
<b>負債合計</b>	<b>2,354,752</b>	<b>2,261,138</b>	<b>414,077</b>	<b>6,777</b>	<b>3,046</b>	<b>8,398</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	13,046,990	384,243	9,845	3,315	6,527	34,589

(単位：百万円)

	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人農業生物資源研究所	独立行政法人農業環境技術研究所	独立行政法人国際農林水産業研究センター	独立行政法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	4,915	358	381	294	1,451	347
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	263	348	-	21	349	-
保管金等	700	67	25	21	326	36
前受金	42	9	-	96	0	57
前受収益	-	-	-	-	-	-
未経過（再）保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,842	280	116	138	694	100
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	-	-
森林総合研究所債券	-	-	-	-	27,798	-
借入金	-	-	-	-	185,277	-
責任準備金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	26,735	3,514	1,616	1,692	10,348	926
保証債務	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	374	331	64	-	100	-
<b>負債合計</b>	<b>34,876</b>	<b>4,910</b>	<b>2,204</b>	<b>2,265</b>	<b>226,345</b>	<b>1,468</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	248,485	29,316	31,096	5,972	886,794	9,991

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
<負債の部>						
買掛金	-	712	-	-	712	-
未払金	2,792	16,178	3,152	202	32,949	△ 117
支払備金	-	-	694	1,356	2,050	-
未払費用	-	34	0	25	7,538	△ 3
保管金等	71	18	5	7	1,333	-
前受金	15	16	-	-	240	-
前受収益	-	-	-	333	340	-
未経過（再）保険料	-	-	2,182	-	2,182	-
賞与引当金	545	137	54	76	5,458	-
政府短期証券	-	-	-	-	-	-
日本政策金融公庫債券	-	-	-	-	190,964	△ 299
森林総合研究所債券	-	-	-	-	27,798	△ 599
借入金	-	19,461	406,900	6,291	2,680,810	△ 43,438
責任準備金	-	-	259,980	7,978	633,749	-
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-	-	-	-	-	△ 406,900
退職給付引当金	6,801	5,007	511	2,003	85,253	-
保証債務	-	-	-	43,602	46,028	-
その他の債務等	31	1,766	474	3,576	41,100	△ 30,562
<b>負債合計</b>	<b>10,258</b>	<b>43,334</b>	<b>673,956</b>	<b>65,453</b>	<b>3,758,512</b>	<b>△ 481,921</b>
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	43,558	359,892	1,879	244,322	2,299,831	△ 1,792,141

(単位：百万円)

	連結合計
<負債の部>	
買掛金	712
未払金	70,005
支払備金	7,777
未払費用	9,185
保管金等	1,393
前受金	2,457
前受収益	340
未経過（再）保険料	17,267
賞与引当金	17,226
政府短期証券	156,196
日本政策金融公庫債券	190,664
森林総合研究所債券	27,198
借入金	3,946,947
責任準備金	633,749
独立行政法人農業者年金基金 の借入金償還に係る負担金	-
退職給付引当金	488,075
保証債務	46,028
その他の債務等	16,118
<b>負債合計</b>	<b>5,631,344</b>
<資産・負債差額の部>	
資産・負債差額	13,554,680

## 2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
人件費	188,974	7,820	192	4,535	1,990	3,462
賞与引当金繰入額	11,617	569	13	308	145	367
退職給付引当金繰入額	9,258	960	9	108	31	△ 330
売上原価	414,313	-	-	-	-	-
(再)保険費	21,314	-	-	-	-	-
事業管理費	42	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	64	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	174	-	-	-	-	-
受託工事費	147	-	-	-	-	-
精算還付費	2	-	-	-	-	-
補助金等	1,494,736	-	-	-	-	-
委託費	60,303	-	-	-	1	-
交付金	626,222	-	-	-	-	-
分担金	492	-	-	-	-	-
拠出金	1,657	-	-	-	-	-
補給金	9,100	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	103,831	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	3	-	-	-	-	-
庁費等	142,150	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	1	-	-	-	-	-
その他の経費	10,588	8,089	17,501	1,271	666	4,013
減価償却費	393,679	1,290	1	557	331	1,155
貸倒引当金繰入額	△ 99	6,390	-	-	-	-
支払利息	7,215	31,955	106	0	0	1
資産処分損益	40,661	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	147	-	-	-
減損損失	-	0	-	0	1	22
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3,536,454</b>	<b>57,077</b>	<b>17,973</b>	<b>6,782</b>	<b>3,167</b>	<b>8,692</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
省庁別財務書類でのその他の経費	10,588	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	7,868	17,055	1,051	455	3,517
連結対象法人での一般管理費	-	-	446	207	145	481
連結対象法人でのその他の経費	-	220	0	12	65	14
<b>計</b>	<b>10,588</b>	<b>8,089</b>	<b>17,501</b>	<b>1,271</b>	<b>666</b>	<b>4,013</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水產 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水產大學校
人件費	22,564	3,321	1,604	1,565	6,690	1,164
賞与引当金繰入額	1,588	233	99	118	645	100
退職給付引当金繰入額	524	120	101	198	△ 169	113
売上原価	42	-	-	-	11,276	-
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保險事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	8,575	310	77	79	173	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	15,083	3,936	1,486	1,529	3,936	873
減価償却費	6,340	1,380	524	262	1,207	648
貸倒引当金繰入額	8	-	-	-	-	-
支払利息	6	10	-	-	3,646	-
資産処分損益	-	-	-	-	-	-
資産評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	6,133	0	1	-	255	118
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>60,868</b>	<b>9,314</b>	<b>3,895</b>	<b>3,754</b>	<b>27,663</b>	<b>3,018</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水產 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水產大學校
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	13,249	3,517	1,377	1,434	3,054	738
連結対象法人での一般管理費	1,274	325	103	83	405	126
連結対象法人でのその他の経 費	559	93	5	11	476	8
<b>計</b>	<b>15,083</b>	<b>3,936</b>	<b>1,486</b>	<b>1,529</b>	<b>3,936</b>	<b>873</b>

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
人件費	7,793	1,880	695	1,017	66,298	-
賞与引当金繰入額	529	169	50	76	5,016	-
退職給付引当金繰入額	324	154	21	△ 28	2,143	-
売上原価	-	-	-	-	11,318	-
(再)保険費	-	-	-	-	-	-
事業管理費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	187,367	-	-	187,367	△ 144,762
委託費	112	-	1,874	0	11,205	△ 9,167
交付金	-	-	-	-	-	△ 107,462
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	△ 6,328
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 103,831
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-
その他の経費	10,614	52,291	145,890	7,076	274,261	△ 24,937
減価償却費	3,792	61	163	56	17,775	-
貸倒引当金繰入額	-	△ 1	1	-	6,399	-
支払利息	-	12	1,536	16	37,292	△ 11
資産処分損益	-	-	-	-	-	2
資産評価損	-	-	-	-	147	-
減損損失	420	-	-	-	6,955	-
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>23,587</b>	<b>241,936</b>	<b>150,234</b>	<b>8,214</b>	<b>626,182</b>	<b>△ 396,499</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
省庁別財務書類でのその他の 経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	9,926	49,174	145,362	6,702	264,485	△ 24,937
連結対象法人での一般管理費	657	1,449	353	374	6,434	-
連結対象法人でのその他の経 費	29	1,667	175	0	3,340	-
<b>計</b>	<b>10,614</b>	<b>52,291</b>	<b>145,890</b>	<b>7,076</b>	<b>274,261</b>	<b>△ 24,937</b>

(単位：百万円)

	連結合計
人件費	255, 273
賞与引当金繰入額	16, 633
退職給付引当金繰入額	11, 402
売上原価	425, 631
(再) 保険費	21, 314
事業管理費	42
賠償償還及払戻金	64
森林保険事務取扱手数料	174
受託工事費	147
精算還付費	2
補助金等	1, 537, 340
委託費	62, 341
交付金	518, 760
分担金	492
拠出金	1, 657
補給金	2, 771
独立行政法人運営費交付金	-
一般会計への繰入	3
庁費等	142, 150
公債事務取扱費	1
その他の経費	259, 912
減価償却費	411, 455
貸倒引当金繰入額	6, 299
支払利息	44, 496
資産処分損益	40, 663
資産評価損	147
減損損失	6, 955
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>3, 766, 137</b>

(単位：百万円)

その他の経費内訳	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	10, 588
連結対象法人での業務費用	239, 548
連結対象法人での一般管理費	6, 434
連結対象法人でのその他の経費	3, 340
<b>計</b>	<b>259, 912</b>

### 3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
I 前年度末資産・負債差額	13,226,015	376,466	7,699	3,364	6,505	34,113
II 本年度業務費用合計	△ 3,536,454	△ 57,077	△ 17,973	△ 6,782	△ 3,167	△ 8,692
III 財源	3,315,373	57,077	17,973	6,734	3,189	9,167
主管の財源	462,396	-	-	-	-	-
配賦財源	2,337,637	-	-	-	-	-
自己収入	506,462	-	-	-	-	-
他会計からの受入	8,877	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	57,077	17,973	6,734	3,189	9,167
IV 無償所管換等	228,320	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 186,264	-	2,146	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	-	7,777	-	-	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	13,046,990	384,243	9,845	3,315	6,527	34,589

(単位：百万円)

	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人農業生物資源研究所	独立行政法人農業環境技術研究所	独立行政法人国際農林水産業研究センター	独立行政法人森林総合研究所	独立行政法人水産大학교
I 前年度末資産・負債差額	257,967	27,107	31,312	5,934	866,621	10,436
II 本年度業務費用合計	△ 60,868	△ 9,314	△ 3,895	△ 3,754	△ 27,663	△ 3,018
III 財源	52,165	11,539	3,679	3,792	37,059	2,573
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	52,165	11,539	3,679	3,792	37,059	2,573
IV 無償所管換等	-	-	-	-	-	-
V 資産評価差額	△ 0	-	-	-	-	-
VI その他資産・負債差額の増減	△ 778	△ 16	-	-	10,777	-
VII 本年度末資産・負債差額	248,485	29,316	31,096	5,972	886,794	9,991

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
I 前年度末資産・負債差額	46,758	444,469	1,281	237,185	2,357,227	△ 1,759,074
II 本年度業務費用合計	△ 23,587	△ 241,936	△ 150,234	△ 8,214	△ 626,182	396,499
III 財源	20,386	238,330	150,772	15,030	629,473	△ 477,472
主管の財源	-	-	-	-	-	△ 81,336
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 24,571
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	20,386	238,330	150,772	15,030	629,473	△ 371,564
IV 無償所管換等	-	-	59	-	59	0
V 資産評価差額	-	-	-	-	2,145	△ 14,215
VI その他資産・負債差額の 増減	-	△ 80,970	-	320	△ 62,891	62,122
VII 本年度末資産・負債差額	43,558	359,892	1,879	244,322	2,299,831	△ 1,792,141

(単位：百万円)

	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	13,824,168
II 本年度業務費用合計	△ 3,766,137
III 財源	3,467,374
主管の財源	381,060
配賦財源	2,337,637
自己収入	481,891
他会計からの受入	8,877
独立行政法人等収入	257,908
IV 無償所管換等	228,379
V 資産評価差額	△ 198,334
VI その他資産・負債差額の 増減	△ 769
VII 本年度末資産・負債差額	13,554,680

#### 4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	507,222	-	-	-	-	-
配賦財源	2,337,637	-	-	-	-	-
自己収入	507,189	-	-	-	-	-
他会計からの受入	8,877	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	-	13,626	6,736	3,192	9,154
貢付金の回収による収入	9,776	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	-	71,725	-	-	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	1	53	7
借入による収入	-	-	-	-	-	-
その他の投資による収入	-	-	-	0	-	-
前年度剩余金等受入	274,705	49,077	12,259	1,702	619	1,618
財源合計	3,645,408	49,077	97,612	8,440	3,865	10,780
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 230,385	-	△ 221	△ 5,270	△ 2,325	△ 5,252
(再) 保険費	△ 29,017	-	-	-	-	-
事務費	△ 7,236	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	△ 64	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	△ 174	-	-	-	-	-
食糧等買入費	△ 443,163	-	-	-	-	-
食糧等管理費	△ 42	-	-	-	-	-
受託工事費	△ 147	-	-	-	-	-
精算還付費	△ 2	-	-	-	-	-
施設整備費	△ 7	-	-	-	-	-
補助金等	△ 1,457,292	-	-	-	-	-
委託費	△ 60,303	-	-	-	△ 1	-
交付金	△ 626,225	-	-	-	-	-
分担金	△ 492	-	-	-	-	-
拠出金	△ 1,657	-	-	-	-	-
補給金	△ 9,027	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	△ 103,831	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 3	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 493	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 18,942	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 137,424	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 34	△ 86,494	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 10,570	-	△ 432	△ 1,358	△ 586	△ 2,092
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,136,506	△ 34	△ 87,147	△ 6,629	△ 2,914	△ 7,344

(単位：百万円)

	独立行政法人 農業・食品産 業技術総合研 究機構	独立行政法人 農業生物資源 研究所	独立行政法人 農業環境技術 研究所	独立行政法人 国際農林水産 業研究セン ター	独立行政法人 森林総合研究 所	独立行政法人 水産大学校
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	52,175	11,799	3,770	3,834	47,148	2,580
貸付金の回収による収入	-	-	-	-	2	-
有価証券売却収入	5,435	-	-	-	-	-
固定資産の売却による収 入	8	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	2,200	-
その他の投資による収入	-	-	-	-	5	-
前年度剩余金等受入	22,649	1,796	1,798	441	17,630	661
財源合計	80,268	13,595	5,568	4,275	66,986	3,242
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整 備支出を除く）						
人件費	△ 26,041	△ 4,709	△ 2,182	△ 2,131	△ 10,994	△ 1,567
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事務費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手 数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	-
委託費	△ 8,575	△ 310	△ 77	△ 79	△ 173	-
交付金	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費 交付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得によ る支出	△ 12,381	-	-	-	-	-
借入金の返済によ る支出	-	-	-	-	△ 2,483	-
国庫納付による支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 14,303	△ 3,172	△ 1,248	△ 1,301	△ 20,723	△ 735
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 61,302	△ 8,192	△ 3,509	△ 3,511	△ 34,374	△ 2,302

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	△ 81,340
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	△ 24,571
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	21,002	236,405	138,562	11,427	561,416	△ 371,488
貸付金の回収による収入	-	-	-	49,863	49,866	△ 8,398
有価証券売却収入	494	11,168	33,269	76,420	198,514	-
固定資産の売却による収入	0	-	-	-	71	-
借入による収入	-	46,116	-	-	48,316	-
その他の投資による収入	-	1	2,852	-	2,860	-
前年度剩余金等受入	7,128	382,248	10,882	35,502	546,016	-
財源合計	28,625	675,941	185,567	173,213	1,407,062	△ 485,798
2 業務支出						
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）						
人件費	△ 10,022	△ 2,108	△ 740	△ 971	△ 74,539	-
(再) 保険費	-	-	-	-	-	-
事務費	-	-	-	-	-	-
賠償償還及払戻金	-	-	-	-	-	-
森林保険事務取扱手数料	-	-	-	-	-	-
食糧等買入費	-	-	-	-	-	-
食糧等管理費	-	-	-	-	-	-
受託工事費	-	-	-	-	-	-
精算還付費	-	-	-	-	-	-
施設整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	△ 187,367	-	-	△ 187,367	150,162
委託費	△ 112	-	△ 1,874	△ 0	△ 11,205	9,089
交付金	-	-	-	-	-	107,462
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	6,328
独立行政法人運営費 交付金	-	-	-	-	-	103,831
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	18,874
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による 支出	△ 517	△ 6,399	△ 54,931	△ 80,449	△ 241,209	-
借入金の返済による 支出	-	△ 46,841	-	-	△ 49,324	-
国庫納付による支出	-	△ 24,571	-	-	△ 24,571	24,571
その他の支出	△ 9,908	△ 22,684	△ 115,188	△ 55,325	△ 249,061	1,294
業務支出（施設整備支出 を除く）合計	△ 20,560	△ 289,972	△ 172,735	△ 136,747	△ 837,279	421,613

(単位：百万円)

	連結合計
I 業務収支	
1 財源	
主管の収納済歳入額	425, 882
配賦財源	2, 337, 637
自己収入	482, 618
他会計からの受入	8, 877
独立行政法人等収入	189, 928
貸付金の回収による収入	51, 244
有価証券売却収入	198, 514
固定資産の売却による収入	71
借入による収入	48, 316
その他の投資による収入	2, 860
前年度剩余金等受入	820, 721
財源合計	4, 566, 672
2 業務支出	
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）	
人件費	△ 304, 925
(再) 保険費	△ 29, 017
事務費	△ 7, 236
賠償償還及払戻金	△ 64
森林保険事務取扱手数料	△ 174
食糧等買入費	△ 443, 163
食糧等管理費	△ 42
受託工事費	△ 147
精算還付費	△ 2
施設整備費	△ 7
補助金等	△ 1, 494, 497
委託費	△ 62, 419
交付金	△ 518, 763
分担金	△ 492
拠出金	△ 1, 657
補給金	△ 2, 698
独立行政法人運営費 交付金	-
一般会計への繰入	△ 3
貸付けによる支出	△ 493
出資による支出	△ 68
庁費等の支出	△ 137, 424
有価証券の取得による支出	△ 241, 209
借入金の返済による支出	△ 49, 324
国庫納付による支出	-
その他の支出	△ 258, 337
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3, 552, 172

(単位：百万円)

	農林水産省	株式会社日本政策金融公庫 農林水産業者向け業務勘定	農水産業協同組合貯金保険機構	独立行政法人農林水産消費安全技術センター	独立行政法人種苗管理センター	独立行政法人家畜改良センター
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	△ 27,158	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△ 0	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	△ 19,392	-	-	-	-	-
建物に係る支出	△ 637	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	△ 14,669	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	△ 5,416	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	△ 3,597	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	△ 199,884	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	△ 15,441	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 340	△ 0	△ 204	△ 303	△ 1,659
施設整備支出合計	△ 286,196	△ 340	△ 0	△ 204	△ 303	△ 1,659
業務支出合計	△ 3,422,702	△ 375	△ 87,148	△ 6,833	△ 3,217	△ 9,003
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	△ 3,343	-	-	-	-
業務収支	222,705	45,358	10,464	1,607	648	1,777
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	156,200	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	△ 146,300	-	-	-	-	-
借入による収入	301,261	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 309,492	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	△ 1,776	△ 94	-	△ 3	△ 1	△ 33
利息の支払額	△ 7,474	-	-	△ 0	△ 0	△ 1
公債事務取扱に係る支出	△ 1	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	7,777	-	-	-	-
その他の財務収支	-	-	4,323	0	0	0
財務収支	△ 7,583	7,682	4,323	△ 3	△ 1	△ 33
本年度収支	215,122	53,041	14,787	1,603	647	1,743
連結除外による現金・預金の減少	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 429	-	-	-	-	-
国立研究開発法人森林総合研究所に承継する額	△ 5,646	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	209,046	53,041	14,787	1,603	647	1,743
資金本年度末残高	194,439	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	5,706	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	409,193	53,041	14,787	1,603	647	1,743

(単位：百万円)

	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構	独立行政法人農業生物資源研究所	独立行政法人農業環境技術研究所	独立行政法人国際農林水産業研究センター	独立行政法人森林総合研究所	独立行政法人水産大学校
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 447	△ 3,659	△ 1,527	△ 114	△ 1,178	△ 112
施設整備支出合計	△ 447	△ 3,659	△ 1,527	△ 114	△ 1,178	△ 112
業務支出合計	△ 61,749	△ 11,852	△ 5,036	△ 3,625	△ 35,553	△ 2,415
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-	-
業務収支	18,519	1,743	532	649	31,433	826
II 財務収支						
政府短期証券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	-	-	6,820	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	△ 23,376	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 6,600	-
リース債務の返済による支出	△ 139	△ 170	△ 4	-	△ 4	-
利息の支払額	△ 6	△ 10	-	-	△ 4,483	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	10,777	-
その他の財務収支	△ 638	-	0	0	1,604	-
財務収支	△ 784	△ 181	△ 4	0	△ 15,263	-
本年度収支	17,734	1,562	528	649	16,170	826
連結除外による現金・預金の減少	△ 2	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人森林総合研究所に承継する額	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入等	17,732	1,562	528	649	16,170	826
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	17,732	1,562	528	649	16,170	826

(単位：百万円)

	独立行政法人 水産総合研究 センター	独立行政法人 農畜産業振興 機構	独立行政法人 農業者年金基 金	独立行政法人 農林漁業信用 基金	連結対象法人 合計	相殺消去
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
立木竹に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物に係る支出	-	-	-	-	-	-
工作物に係る支出	-	-	-	-	-	-
船舶に係る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地に係 る支出	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設に係 る支出	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定に係る支 出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等にお ける固定資産取得支 出	△ 2,955	△ 21	△ 158	△ 22	△ 12,705	-
施設整備支出合計	△ 2,955	△ 21	△ 158	△ 22	△ 12,705	-
業務支出合計	△ 23,516	△ 289,993	△ 172,893	△ 136,770	△ 849,985	421,613
株式会社日本政策金融公庫 の業務活動によるキャッシ ュ・フロー	-	-	-	-	△ 3,343	2,071
業務収支	5,108	385,948	12,674	36,443	553,734	△ 62,112
II 財務収支						
政府短期証券の発行による 収入	-	-	-	-	-	-
政府短期証券の償還による 支出	-	-	-	-	-	-
借入による収入	-	-	77,700	-	84,520	-
借入金の返済による支出	-	-	△ 83,100	△ 599	△ 107,075	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 6,600	-
リース債務の返済による支 出	-	△ 28	-	-	△ 478	-
利息の支払額	-	△ 12	△ 1,536	△ 16	△ 6,067	11
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収 入	-	-	-	320	18,874	△ 18,874
その他の財務収支	8	△ 79,405	-	1,455	△ 72,652	80,974
財務収支	8	△ 79,446	△ 6,936	1,159	△ 89,480	62,112
本年度収支	5,116	306,501	5,737	37,602	464,253	-
連結除外による現金・預金 の減少	-	-	-	-	△ 2	-
資金への繰入（決算処理に よるもの）	-	-	-	-	-	-
国立研究開発法人森林総合 研究所に承継する額	-	-	-	-	-	5,646
翌年度歳入繰入等	5,116	306,501	5,737	37,602	464,251	5,646
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本 年度末残高	-	-	-	-	-	△ 5,646
本年度末現金・預金残高	5,116	306,501	5,737	37,602	464,251	-

(単位：百万円)

	連結合計
(2) 施設整備支出	
施設整備に係る支出	△ 27,158
土地に係る支出	△0
立木竹に係る支出	△ 19,392
建物に係る支出	△ 637
工作物に係る支出	△ 14,669
船舶に係る支出	△ 5,416
公共用財産用地に係る支出	△ 3,597
公共用財産施設に係る支出	△ 199,884
建設仮勘定に係る支出	△ 15,441
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 12,705
施設整備支出合計	△ 298,902
業務支出合計	△ 3,851,074
株式会社日本政策金融公庫の業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,271
業務収支	714,327
II 財務収支	
政府短期証券の発行による収入	156,200
政府短期証券の償還による支出	△ 146,300
借入による収入	385,781
借入金の返済による支出	△ 416,568
債券の償還による支出	△ 6,600
リース債務の返済による支出	△ 2,254
利息の支払額	△ 13,530
公債事務取扱に係る支出	△ 1
自省庁からの出資による収入	-
その他の財務収支	8,321
財務収支	△ 34,951
本年度収支	679,375
連結除外による現金・預金の減少	△ 2
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 429
国立研究開発法人森林総合研究所に承継する額	-
翌年度歳入繰入等	678,944
資金本年度末残高	194,439
その他歳計外現金・預金本年度末残高	60
本年度末現金・預金残高	873,444

